

第一号様式（第二条関係）

許 可
特定船舶の再資源化解体の
申請書
許可の更新

※許可番号	
※許可年月日	

年 月 日

主 務 大 臣 殿

(郵便番号) ○○○-○○○○
住 所 ○○県○○市○○
氏 名 株式会社○○
代表取締役 ○○ ○○
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電 話 番 号 ○○ - ○○○○ - ○○○○

船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律第10条第2項（第11条第2項）の規定により、必要な書類を添えて特定船舶の再資源化解体の許可（許可の更新）を申請します。

事業所の名称及び所在地	
名称	株式会社○○
所在地	(郵便番号) ○○○-○○○○ ○○県○○市○○ 電話番号○○-○○○○-○○○○
特定船舶再資源化解体施設の概要 (例)	
1 係留可能な解体前船舶の数 ○隻	
2 解体後の部材保管重量 ○トン	
3 解体作業場 ○㎡ 鉄筋コンクリート打設（150mm） 屋根有	
4 燃料採取場	
5 部品保管設備① ○㎡ 無筋コンクリート（100mm）＋鉄板（10mm）敷設 屋根無 部品保管設備② ○㎡ トラック荷台 屋根無 部品保管設備③ ○㎡ コンテナ 屋根有 部品保管設備④ ○㎡ 屋根無	
6 廃棄物保管場所①（物質名） ○○㎡ アルミコンテナ 屋根有 廃棄物保管場所②（物質名） ○○㎡ 保管の高さ○m 屋根無 廃棄物保管場所③（物質名） ○○㎡ 鉄筋コンクリート打設（150mm） 屋根有	
7 油水分離槽 1箇所 ○槽	
8 焼却施設 1箇所 ○基	
9 解体に使用する重機等の主要機器（種類、数量、能力（安全荷重等）、必要とされる運転資格（免許）等）	
10 運搬車両 ○台（○t平ボディー○台、キャリアカー○台）	

11 その他 危険物保管場所 ○○㎡

12 その施設の従業員数 ○人

特定船舶の再資源化解体を行う体制の概要

- (1) 引火性の物、爆発性の物、発火性の物等による危険を防止するために必要な措置
- (2) 酸素欠乏空気、ガス、蒸気、粉じん等による健康障害を防止するために必要な措置

事故防止対策規程のとおり

- (3) 各種防災設備の整備及び維持管理に関する事項
- (4) 特定船舶の再資源化解体に従事する者を対象とした定期的な訓練の実施に関する事項
- (5) 災害が発生した場合における災害対策本部及び事業所内外に対応する防災組織の設置に関する事項
- (6) 関係官庁及び特定船舶再資源化解体施設の近隣住民に対する緊急時即時通報連絡体制に関する事項
- (7) 防災体制が確立されるまでの応急措置に関する事項
- (8) 火災が発生した場合における消防吏員への通報、消火又は延焼の防止その他消防隊が火災の現場に到着するまでに行う活動のための体制の整備に関する事項
- (9) 災害が発生した場合における円滑かつ迅速な避難に関する事項
- (10) 災害が発生した場合における環境の汚染の防止に関する事項

防災管理規程のとおり

- (11) 有害物質等情報に関する事項
- (12) 特定船舶の再資源化解体に従事する者の危険の防止に関する事項
- (13) 保護具等の使用に関する事項
- (14) 防火上の措置に関する事項
- (15) 緊急時即応訓練等防災訓練に関する事項
- (16) 救急法に関する事項

訓練規程のとおり

連絡担当者の電話番号		
連絡担当者の電子メールアドレス		
作業言語	〇〇語	
他に特定船舶の再資源化解体の許可を有している場合にあっては、その許可番号	※許可を得ようとする施設以外の施設で既に許可を得ている場合は、その許可番号	
他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業の許可を有している場合にあっては、その許可番号	都道府県・市名	許可番号
	〇〇県	第〇〇号
	〇〇県 □□市	第〇〇号 第〇〇号
再資源化解体を行い得る特定船舶	最大長	〇〇メートル
	最大幅	〇メートル
	最大の軽荷重量 (燃料油、貨物等を搭載していない船体、機関等設備に法定備品を加えた重量)	〇〇トン
特定船舶再資源化解体施設以外の場所で特定船舶の全部又は一部の保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限	1. 〇〇株式会社〇〇センター 〇〇県〇〇市〇〇-〇〇 保管場所面積〇〇㎡、保管量の上限〇〇トン 2. 〇〇株式会社〇〇事業所 〇〇県〇〇市〇〇-〇〇 保管場所面積〇〇㎡、保管量の上限〇〇トン	

有害物	有害物の管理		
	除去 該当あり/該当なし	蔵置 該当あり/該当なし	処理 該当あり/該当なし
石綿			
オゾン層を破壊する物質			
ポリ塩化ビフェニル (PCB)			
防汚化合物及び防汚方法			
カドミウム及びその化合物			
六価クロム及びその化合物			
鉛及びその化合物			
水銀及びその化合物	例) 該当あり (〇〇物質)	例) 該当なし	例) 該当なし
ポリブロモビフェニル (PBB)			
ポリブロモジフェニルエーテル (PBDE)			
ポリ塩化ナフタレン (塩素数が 4 以上のものに限る。)			
放射性物質			
塩化パラフィン (炭素数が 10 から 13 までのもの及びその混合物に限る。)			
有害な液体、残留物及び沈殿物			
引火性が高度の塗料及び被覆又は毒性を有する物質の放出をもたらす塗料及び被覆			
上記以外の有害物であって、船舶の構造の一部でないもの (明記すること。)			

➤ 各物質について、許可を申請される再資源化解体施設にて除去・蔵置・処理される可能性がある場合に「該当あり」とご記入ください。
 ➤ 外部の業者等へ外注する際には、注釈等でその旨記載をお願いいたします。

役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（申請者が法人である場合に記入すること。）

	(ふりがな) 氏名	役職名	住所
	ふりがな 〇〇 〇〇	代表取締役	〇〇県〇〇市〇〇-〇〇
精神の機能の障害の有無			

法人番号（法人である場合に記入すること。）

令第1条第1項に規定する使用人の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（当該使用人がある場合に記入すること。）

	(ふりがな) 氏名	役職名	住所
	ふりがな 〇〇 〇〇	〇営業所長	〇〇県〇〇市〇〇-〇〇
精神の機能の障害の有無			

法定代理人の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（申請者が未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。）

	(ふりがな) 氏名	住所
精神の機能の障害の有無		

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（申請者が未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

名称	
(ふりがな) 代表者の氏名	
住所	(郵便番号) 電話番号

法定代理人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（申請者が未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。）

	(ふりがな) 氏 名	役職名	住所
	精神の機能の障害の有無		
発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。）			
	(ふりがな) 氏名又は名称	住所	保有する株式の数又は 出資の金額
	ふりがな 〇〇 〇〇	〇〇県〇〇市〇〇-〇〇	〇〇株
	精神の機能の障害の有無		

備考

- ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
- 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「特定船舶再資源化解体施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
- 「特定船舶再資源化解体施設の概要」の欄については、その記載に代えて、当該特定船舶再資源化解体施設の構造を明らかにする図面等を添付することができる。
- 「特定船舶の再資源化解体を行う体制の概要」の欄については、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所並びに精神の機能の障害の有無の記載を要する各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。